

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																										
				財政健全化等	×	職入総額	164,471,229			161,481,120	実質収支比率			7.0	6.4																																																																																																																																																								
市町村名	柏市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	職入総額	155,887,030	153,273,328	経常収支比率	89.8	87.2	(91.5)	(90.0)																																																																																																																																																										
				首都	○	職入歳出差引	8,584,199	8,207,792	(※1)																																																																																																																																																														
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,670,695	2,715,720	標準財政規模	84,554,432	85,564,006																																																																																																																																																												
				中部	×	実質収支	5,913,504	5,492,072	財政力指数	0.93	0.94																																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	426,468	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	421,432	389,851	公債費負担比率	8.8	9.6																																																																																																																																																											
	平成27年国調(人)	413,954			過疎	×	積立金	4,010	4,010	健全化判断比率																																																																																																																																																													
	増減率(%)	3.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																											
	令和2年国調(人)	433,733			区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	422,765	第1次	2,070	2,221	指数表選定	○	実質単年度収支	425,442	393,861	実質公債費比率	2.0	2.3																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	431,267		1.1	1.3	基準財政収入額	60,134,413	57,022,682	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	421,569	第2次	30,554	33,241	基準財政需要額	65,328,158	62,871,309																																																																																																																																																															
	増減率(%)	0.6		16.7	18.8	標準税収入額等	76,995,923	72,947,695																																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	0.3	第3次	149,997	141,545	経常経費充当一般財源等	77,910,615	75,202,263																																																																																																																																																															
	面積(km ²)	114.74		82.1	80.0	繰入一般財源等	102,680,994	98,180,168																																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	3,717																																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	188,022																																																																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	84,751,883	86,226,163																																																																																																																																																												
	市区町村長	1	9,610		一般職員	2,479	7,310,571	2,949	うち公的資金	50,475,223	54,594,714																																																																																																																																																												
	副市区町村長	2	7,900		うち消防職員	465	1,364,310	2,934	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	45,990,291	45,245,920																																																																																																																																																												
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	91	296,478	3,258	債務負担行為額(支出予定額)	23,572,469	21,428,449																																																																																																																																																												
	議会議長	1	6,680		教育公務員	113	407,109	3,603	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	5,970		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640																																																																																																																																																												
	議会議員	34	5,770		合計	2,592	7,717,680	2,978	財政調整基金	16,733,739	14,229,729																																																																																																																																																												
					ラスバイレス指数				102.6	積立金現在高	-	-																																																																																																																																																											
										減債基金	-	-																																																																																																																																																											
										その他特定目的基金	23,562,649	23,158,156																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>公設総合地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>ディー・エス・ケイ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>柏市医療公社</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食センター事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>柏市みどりの基金</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>柏市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>柏市まちづくり公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>道の駅しようなん</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	ディー・エス・ケイ			(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23)	柏市医療公社	○		(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	病院事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24)	柏市みどりの基金	○		(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25)	柏市土地開発公社											(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	柏市まちづくり公社											(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	道の駅しようなん											(19)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)													(20)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合													(21)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																											
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	ディー・エス・ケイ																																																																																																																																																												
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23)	柏市医療公社	○																																																																																																																																																											
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	病院事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24)	柏市みどりの基金	○																																																																																																																																																											
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25)	柏市土地開発公社																																																																																																																																																												
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	柏市まちづくり公社																																																																																																																																																												
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	道の駅しようなん																																																																																																																																																												
								(19)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																														
								(20)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合																																																																																																																																																														
								(21)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)																																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	71,074,213	43.2	65,562,151	77.0	普通税	64,052,866	90.1	597,982	
地方譲与税	866,884	0.5	866,884	1.0	法定普通税	64,052,866	90.1	597,982	
利子割交付金	44,915	0.0	44,915	0.1	市町村民税	34,370,226	48.4	597,982	
配当割交付金	454,476	0.3	454,476	0.5	個人均等割	791,547	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	364,033	0.2	364,033	0.4	所得割	29,613,976	41.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,300,731	1.8	-	
地方消費税交付金	10,230,215	6.2	10,230,215	12.0	法人税割	2,663,972	3.7	597,982	
ゴルフ場利用税交付金	24,050	0.0	24,050	0.0	固定資産税	26,288,370	37.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	26,255,663	36.9	-	
自動車取得税交付金	2,891	0.0	2,891	0.0	軽自動車税	634,897	0.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,759,373	3.9	-	
自動車税環境性能割交付金	130,573	0.1	130,573	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	785,208	0.5	785,208	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	622,130	0.4	622,130	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	610,925	0.4	610,925	0.7	目的税	7,021,347	9.9	-	
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,205	0.0	11,205	0.0	法定目的税	7,021,347	9.9	-	
地方交付税	5,743,033	3.5	5,393,745	6.3	入湯税	-	-	-	
普通交付税	5,393,745	3.3	5,393,745	6.3	事業所税	1,509,285	2.1	-	
特別交付税	343,077	0.2	-	-	都市計画税	5,512,062	7.8	-	
震災復興特別交付税	6,211	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	90,342,621	54.9	84,481,271	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	45,851	0.0	45,851	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,181,001	0.7	-	-	合計	71,074,213	100.0	597,982	
使用料	1,524,596	0.9	246,463	0.3					
手数料	1,026,600	0.6	679	0.0					
国庫支出金	38,894,874	23.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	152,827	0.1	152,827	0.2					
都道府県支出金	14,108,517	8.6	-	-					
財産収入	591,013	0.4	71,486	0.1					
寄附金	208,947	0.1	-	-					
繰入金	403,956	0.2	-	-					
繰越金	5,707,792	3.5	-	-					
諸収入	2,957,493	1.8	180,953	0.2					
地方債	7,325,141	4.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,563,441	1.0	-	-					
歳入合計	164,471,229	100.0	85,179,530	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.0	97.4
現年計	98.6	96.7
(%)	99.2	98.0
市町村民税	98.6	96.7
純固定資産税	99.2	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	16,485,912	実質収支	121,048
下水道	2,700,000	再差引収支	27,171
上水道	481,517	加入世帯数(世帯)	54,781
病院	392,664	被保険者数(人)	80,107
市場	148,000	被保険者	103
国民健康保険	3,579,640	1人当り	103
その他	9,184,091	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	316

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	603,562	0.4	-	603,440
総務費	9,635,855	6.2	204,986	7,913,787
民生費	69,834,213	44.8	2,222,636	34,168,439
衛生費	22,728,665	14.6	207,652	12,455,172
労働費	68,307	0.0	-	64,214
農林水産業費	643,346	0.4	79,788	570,776
商工費	3,012,177	1.9	-	1,733,404
土木費	11,822,764	7.6	4,243,207	8,671,658
消防費	5,139,695	3.3	692,480	4,693,030
教育費	23,107,233	14.8	8,369,076	14,174,309
災害復旧費	195,300	0.1	-	-
公債費	9,095,913	5.8	-	9,048,566
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	155,887,030	100.0	16,019,825	94,096,795

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	80,194,362	51.4	45,611,469	44,120,935	50.9
人件費	24,778,138	15.9	22,079,467	21,737,153	25.1
うち職員給	14,850,446	9.5	13,312,866	-	-
扶助費	46,320,315	29.7	14,483,440	13,335,220	15.4
公債費	9,095,909	5.8	9,048,562	9,048,562	10.4
元利償還金	9,095,909	5.8	9,048,562	9,048,562	10.4
うち元金	8,799,421	5.6	8,752,074	8,752,074	10.1
うち利子	296,488	0.2	296,488	296,488	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	59,477,543	38.2	43,863,752	33,789,680	39.0
物件費	31,398,063	20.1	20,700,222	18,172,238	20.9
維持補修費	1,503,963	1.0	1,308,286	1,308,286	1.5
補助費等	10,369,100	6.7	9,501,122	5,050,819	5.8
うち一部事務組合負担金	1,234,980	0.8	1,234,980	1,101,442	1.3
繰出金	12,911,731	8.3	10,802,761	9,126,995	10.5
積立金	671,427	0.4	137,286	-	-
投資・出資金・貸付金	2,623,259	1.7	1,414,075	131,342	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,215,125	10.4	4,621,574	-	-
うち人件費	598,550	0.4	598,550	-	-
普通建設事業費	16,019,825	10.3	4,621,574	-	-
うち補助	6,198,633	4.0	786,650	-	-
うち単独	9,431,486	6.1	3,706,715	-	-
災害復旧事業費	195,300	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	155,887,030	100.0	94,096,795	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度

千葉県柏市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 柏都市計画事業東北柏駅北口土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include ディー・エス・ケイ, 柏市医療公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

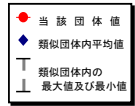
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service ratios and future burden ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with various metrics like '元利償還金', '元利償還金', '健全化判断比率', etc.

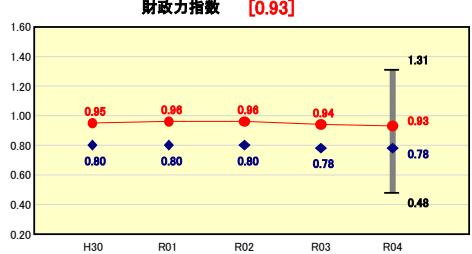
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	433,733人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	422,765人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	114.74 km ²	実質公債費比率	2.0 %
歳入総額	164,471,229千円	将来負担比率	- %
歳出総額	155,887,030千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	5,913,504千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	84,554,432千円		
地方債現在高	84,751,883千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

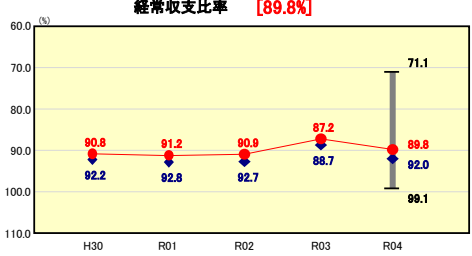


財政力指数の分析欄

令和4年度単年の指数は、基準財政収入額において市民税や固定資産税等の市税が増加したことにより、基準財政需要額の伸びを上回り、0.01ポイント増加した一方で、令和3年度単年に0.04ポイント減少した影響を受け、指数は前年度から低下した。

指数は類似団体平均を上回っているが、近年はほぼ横ばいになっているため、歳入の確保及び歳出の適正化の取組を進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

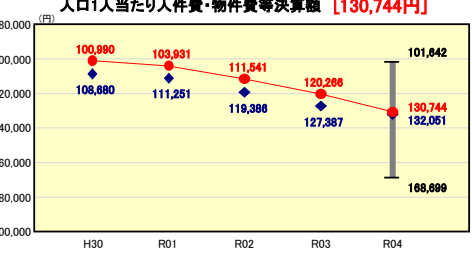


経常収支比率の分析欄

歳出は、社会保障関係費の伸びや物価高騰による光熱水費の増加などにより、扶助費や物件費等の経常経費が増加したものの、歳入は、市税収入が増加した一方で、交付税の減少や臨時財政対策債の発行抑制により、歳出の増加が歳入の増加を上回ったことから、対前年度比2.6ポイントの上昇となった。

結果、類似団体よりも低い水準にはあるものの、今後、歳出においては少子高齢化の進展に伴い増加が見込まれる一方で、歳入の根幹である市税については、先行き不透明な社会経済情勢の中にあって大幅な伸びは見込めないことから、引き続き、限られた財源の効果的な活用に努めたい。

人件費・物件費等の状況

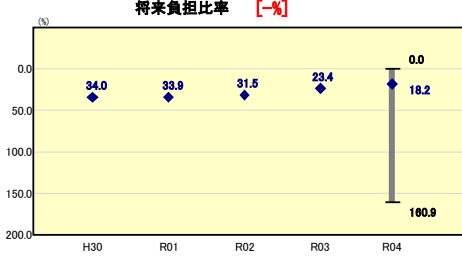


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

フォローアップセンターの開設など新型コロナウイルスに係る検査・療養支援体制の強化により、物件費が増加したことから、結果として人口1人当たりの決算額は増加した。

近年の増加要因は新型コロナウイルス対策による臨時的なものであるが、人口1人当たりの決算額は、平成30年度以降増減の傾向にあり、今後も物件費の増加等が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

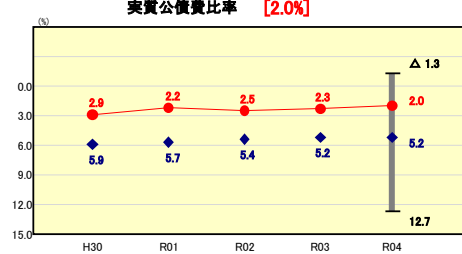


将来負担比率の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより、地方債残高が減少しているなか、令和4年度においては、財政調整基金をはじめとしたほぼ全ての基金残高が増加したことにより、充当可能財源が前年度よりも増額したことから、将来負担比率は負数を維持した。

今後、公共施設の老朽化対策等に要する経費の増大、社会要請や市民ニーズに応じた事業の実施など、新たな将来負担を伴う財政需要も発生することが見込まれるが、健全財政の維持に努めたい。

公債費負担の状況

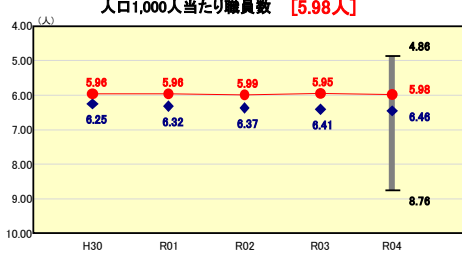


実質公債費比率の分析欄

令和4年度は、土地開発公社からの用地買戻しなかったことや、令和3年度に完済した債務負担支払支出額に対して、令和4年度から新たに発生した債務負担支払の支出額が下回るなど、公債費に準ずる債務負担行為に係る支出額の減少額が、算定上の分母にあたる標準財政規模の減少額を上回ったことにより、実質公債費比率は低下した。

類似団体との比較では低い水準にあるが、引き続き、将来負担に配慮した地方債の活用に努めたい。

定員管理の状況



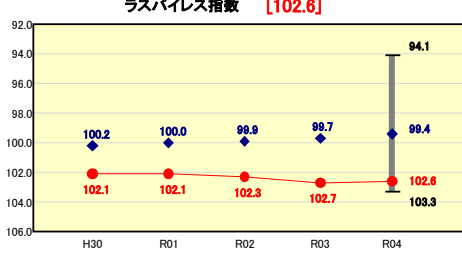
人口1,000人当たり職員数の分析欄

子育て支援や教育に係る施策の拡充や、福祉分野での業務量増加に対応するため、ここ数年、職員総数は増加傾向にある。

一方で、技能労務職の退職者不補充や、業務・組織の見直し・縮小などにも継続して取り組んでおり、市の人口が増加していることもあって、人口1,000人当たりの職員数については概ね横ばいとなった。

今後も行政需要の増加が見込まれるところであるが、業務の委託化や、業務プロセスの見直し・改善とICTの活用等を進めていくことで、人口1,000人当たり職員数の増加の抑制に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

現行の給料表は一部の級において、高位号給における給料月が国の給料表よりも高くなっている。

また、高位号給である職員の定年等による退職や低位号給である職員の採用により新陳代謝が進んでいるものの、依然として高位号給の職員が多いことから、1.0を超過する数値で推移している。

給与改定においては、人事院勧告に準拠した見直しを原則として、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県柏市

経常収支比率の分析

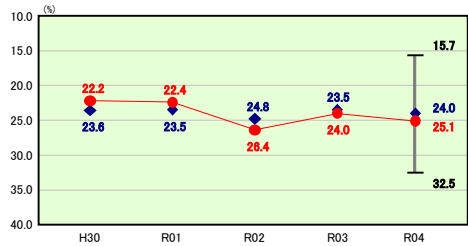
人口	433,733	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,765	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	164,471,229	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	155,887,030	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	5,913,504	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	84,554,432	千円			
地方債現在高	84,751,883	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

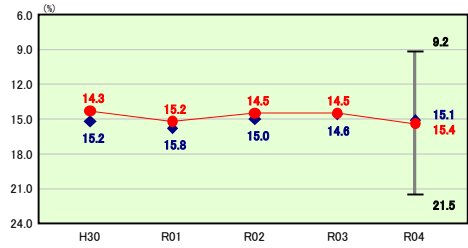
類似団体内順位 34/82 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8



人件費の分析欄
 職員定数の適正化や人事院勧告に準じた給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあったが、令和4年度は退職者の増に伴い退職手当が増加するとともに、職員数が増えたことで、比率は1.1ポイント増加し、類似団体平均と比較して上回っている。引き続き、定員管理及び給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。

扶助費

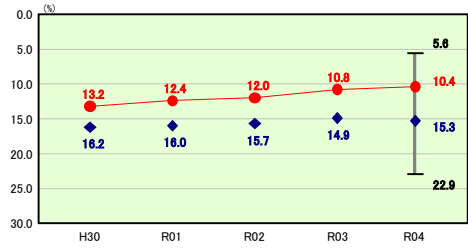
類似団体内順位 34/82 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5



扶助費の分析欄
 前年度と比較して、保育園への負担金や障害福祉に係る給付費における増加が著しく、近年、類似団体平均と比較して低い水準にあったが、令和4年度においては、上回った。引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。

公債費

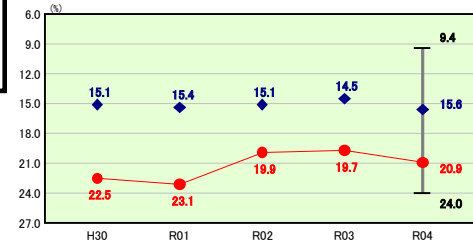
類似団体内順位 7/82 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7



公債費の分析欄
 地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額を目安として地方債残高の縮減を図っており、前年度比で0.4ポイント減少した。類似団体平均に比べ低い数値となっているもの、今後に控える公共施設の更新需要も踏まえ、引き続き、将来負担に留意した借入に努める。

物件費

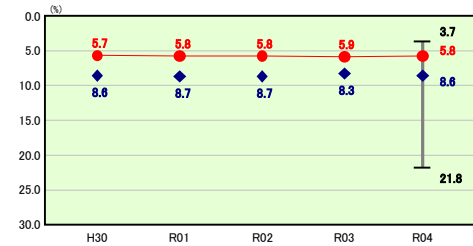
類似団体内順位 60/82 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3



物件費の分析欄
 市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。今後も、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。

補助費等

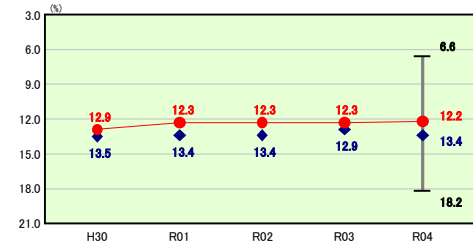
類似団体内順位 8/82 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4



補助費等の分析欄
 補助金の見直し等の効果によりほぼ横ばいで推移している。令和4年度は、経常経費充当一般財源等の合計額が減少したものの、補助費等の決算額が増加したことから、結果的に構成比は微増となった。補助金については、平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っており、今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、引き続き総額の抑制に努める。

その他

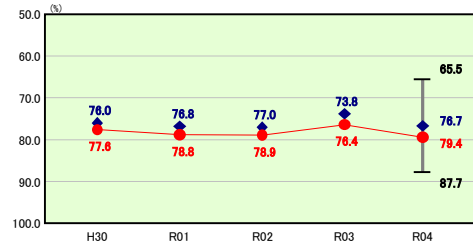
類似団体内順位 14/82 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0



その他の分析欄
 主な支出は、特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金等が増加した。令和4年度は、繰出金の伸びに対して、経常経費充当一般財源等の合計額の伸びが下回ったことから、結果的に構成比は微減となった。

公債費以外

類似団体内順位 48/82 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0



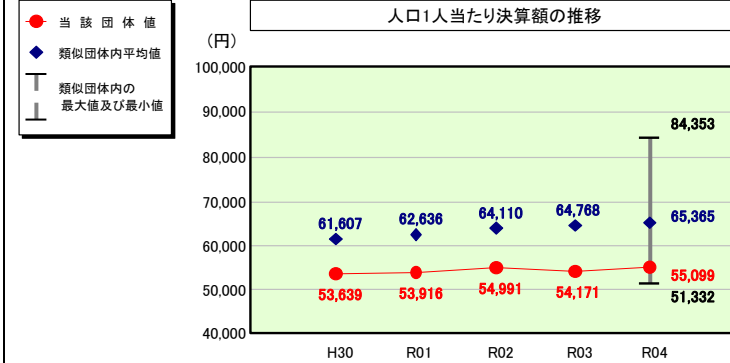
公債費以外の分析欄
 人件費及び物件費が増加したため、公債費を除く経常収支比率は増加した。類似団体平均を上回っているため、引き続き歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

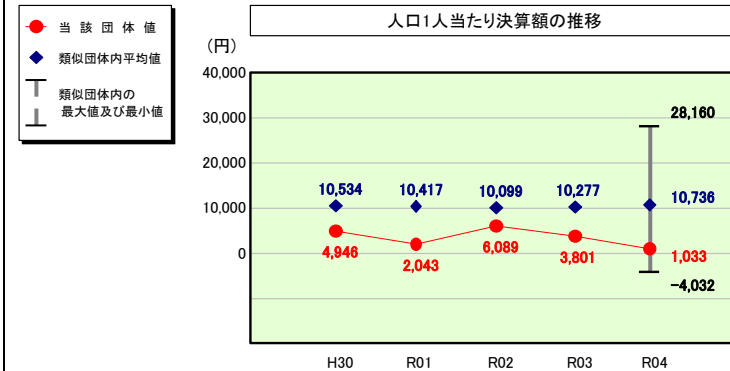
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,778,138	57,128	63,571	▲10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	92,050	212	1,690	▲87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	679	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,992	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	598,550	1,380	1,254	10.0
▲退職金	▲1,570,602	▲3,621	▲3,845	▲5.8
合計	23,898,136	55,099	65,365	▲15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.98	6.46	▲0.48
ラスバイレス指数	102.6	99.4	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

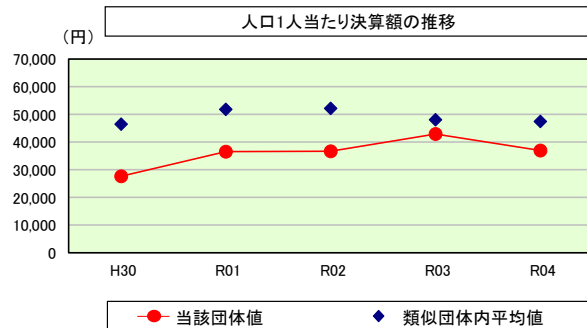


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,098,458	20,977	37,452	▲44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	894,287	2,062	8,356	▲75.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	104,911	242	443	▲45.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	977,302	2,253	649	247.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲2,550,099	▲5,879	▲7,867	▲25.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,076,716	▲18,621	▲28,343	▲34.3
合計	448,143	1,033	10,736	▲90.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

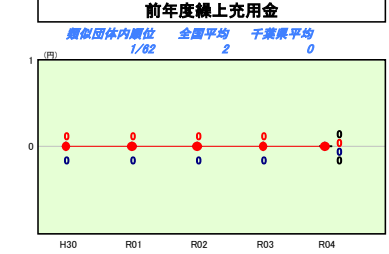
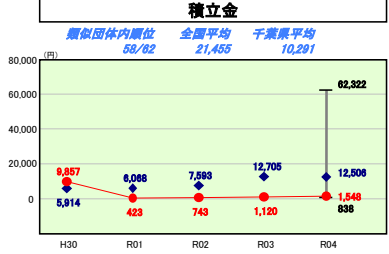
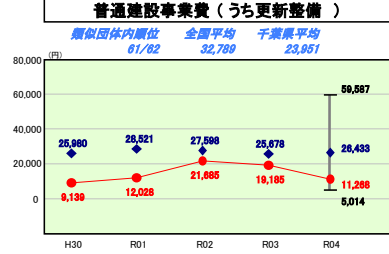
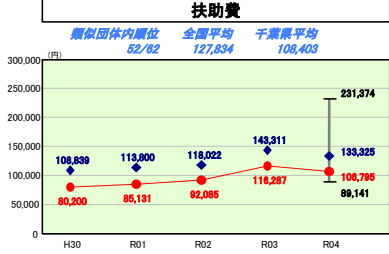
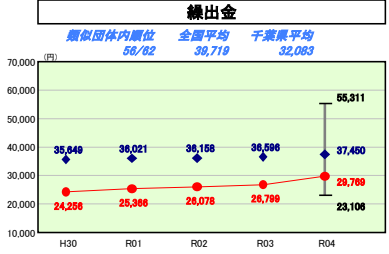
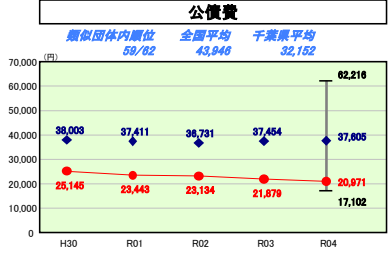
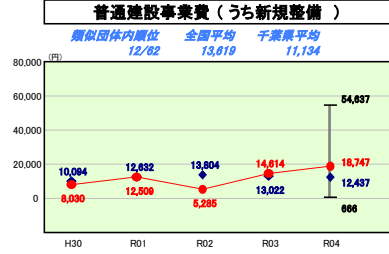
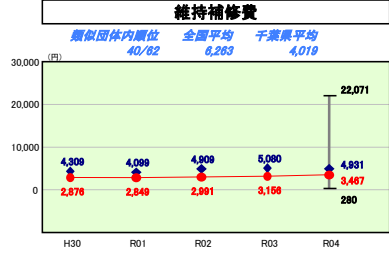
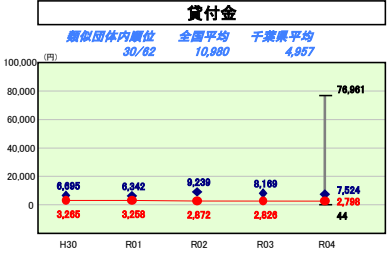
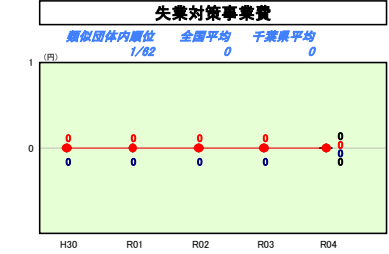
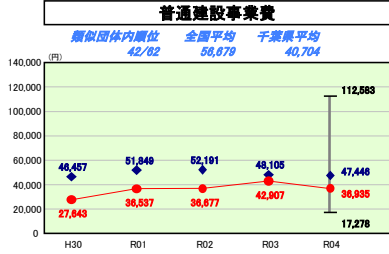
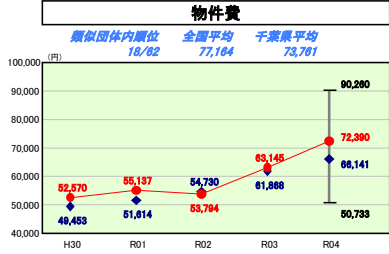
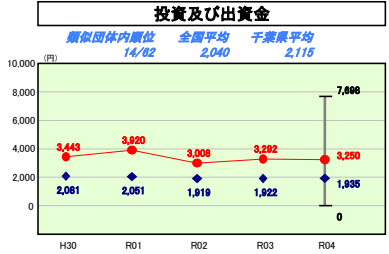
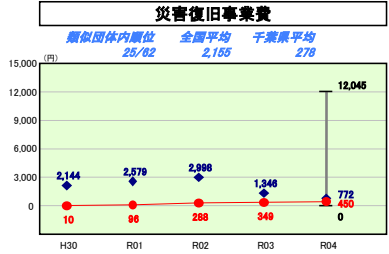
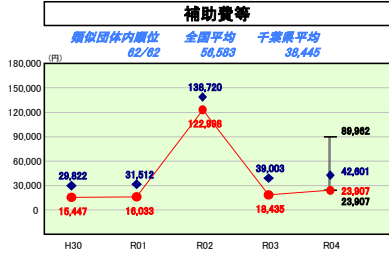
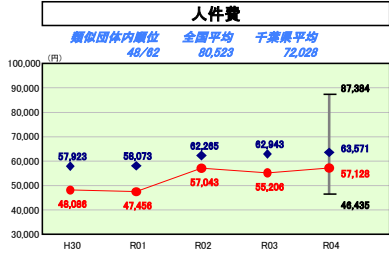
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	11,610,988	27,643	▲26.7	46,457	▲3.4	▲23.3
うち単独分	6,249,440	14,879	▲22.9	24,020	▲4.6	▲18.3
R01	15,525,145	36,537	32.2	51,849	11.6	20.6
うち単独分	9,944,990	23,404	57.3	26,326	9.6	47.7
R02	15,719,103	36,677	0.4	52,191	0.7	▲0.3
うち単独分	10,462,848	24,412	4.3	26,807	1.8	2.5
R03	18,504,575	42,907	17.0	48,105	▲7.8	24.8
うち単独分	10,694,982	24,799	1.6	24,072	▲10.2	11.8
R04	16,019,825	36,935	▲13.9	47,446	▲1.4	▲12.5
うち単独分	9,431,486	21,745	▲12.3	24,371	1.2	▲13.5
過去5年間平均	15,475,927	36,140	1.8	49,210	▲0.1	1.9
うち単独分	9,356,749	21,848	5.6	25,119	▲0.4	6.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	433,733人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	422,765人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	114.74km ²	実質公債費比率	2.0	96
歳入総額	164,471,229千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	156,887,030千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	5,913,504千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	84,554,432千円			
地方債現在高	84,751,883千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 令和4年度は、フォローアップセンターの開設など新型コロナウイルス感染症に係る検査・療養支援体制の強化により物件費が、キャッシュレス決済ポイント還元事業や各種事業者に対する物価高騰対策補助を実施したことにより補助費等が、それぞれ増加した。
 扶助費については、類似団体平均より低い水準とはなっているものの、適正福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

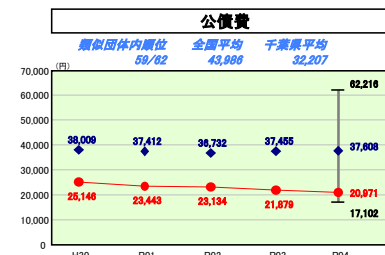
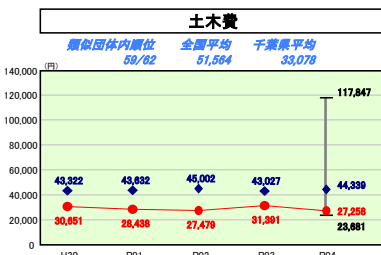
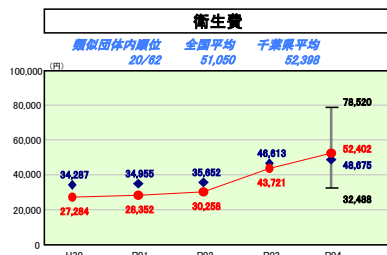
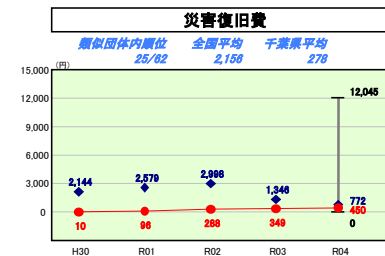
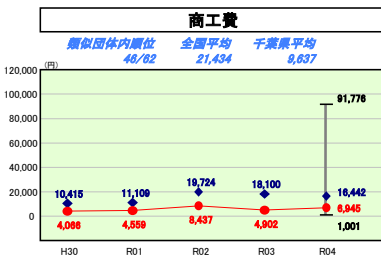
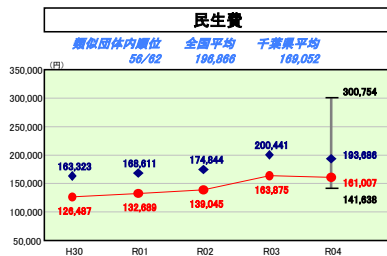
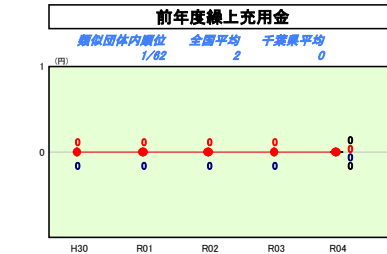
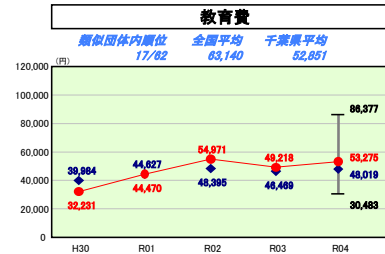
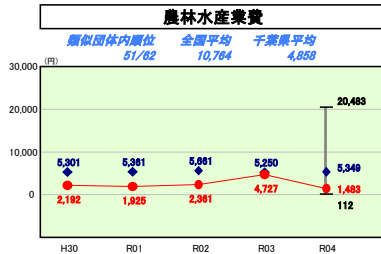
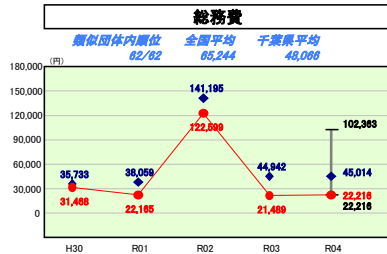
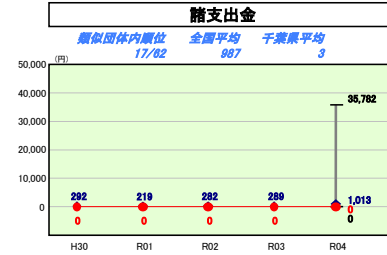
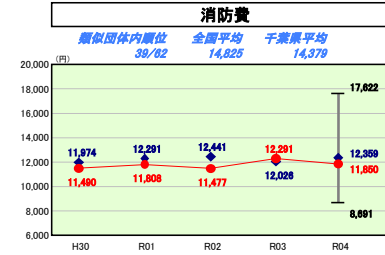
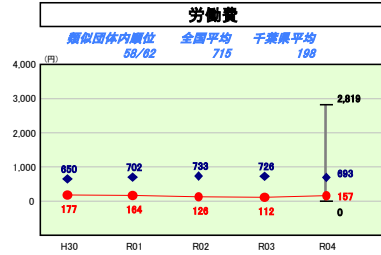
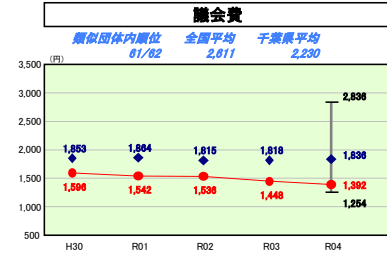
令和4年度

千葉県柏市

人口	433,733人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	422,765人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	114.74km ²	実質公債費比率	2.0	96
歳入総額	164,471,229千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	156,887,030千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	5,913,504千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	84,554,432千円			
地方債現在高	84,751,883千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

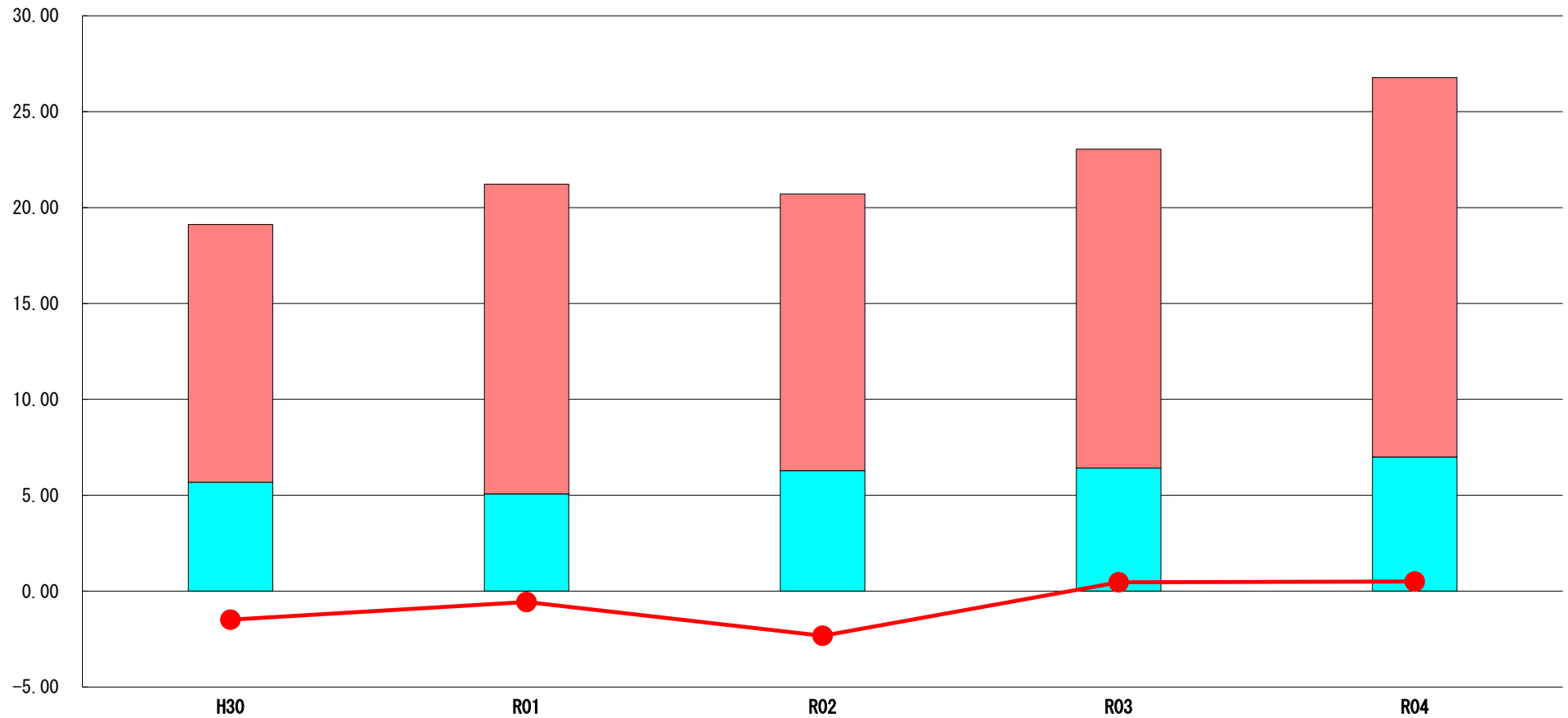
類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 令和4年度は、衛生費において、新型コロナウイルス感染症に係るフォローアップセンターや宿泊料用施設の運営などや、教育費では、新設小学校整備工事により、それぞれ増加した。
 一方で、農林水産業費においては、道の駅しよなん再整備工事を実施した前年度と比較して減少し、土木費では、土地区画整理事業負担金や道路改良工事費の減少により、それぞれ減少した。
 民生費について、類似団体平均より低い水準となっているものの、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		13.44	16.15	14.43	16.63	19.79
 実質収支額		5.68	5.07	6.28	6.42	6.99
 実質単年度収支		▲ 1.49	▲ 0.57	▲ 2.33	0.46	0.50

分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入しており、基金の充実を図っている。

令和3、4年度は、普通交付税の追加交付があったことなどにより、所要の一般財源を確保できたため、基金からの取り崩しを見送ったことから、財政調整基金残高、実質収支額ともに、前年度に比べそれぞれ増加した。

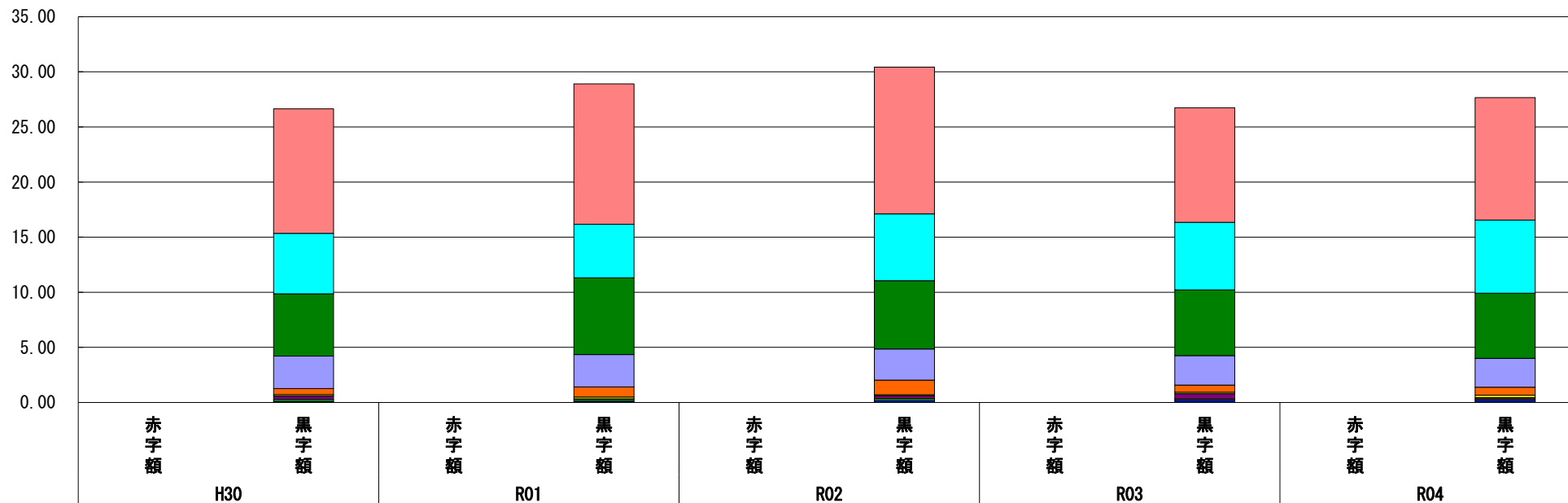
今後も、将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、標準財政規模を基準に、基金残高は10%以上、実質収支では3～5%を目安として、適正な規模の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		11.30	12.74	13.31	10.39	11.10
一般会計		5.49	4.85	6.07	6.13	6.64
下水道事業会計		5.65	6.97	6.20	5.97	5.91
病院事業会計		2.95	2.94	2.82	2.67	2.63
介護保険事業特別会計		0.54	0.92	1.33	0.64	0.72
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		0.14	0.16	0.09	0.15	0.20
国民健康保険事業特別会計		0.30	0.06	0.26	0.47	0.14
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.17	0.15	0.17	0.13	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.12	0.18	0.19	0.20

分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

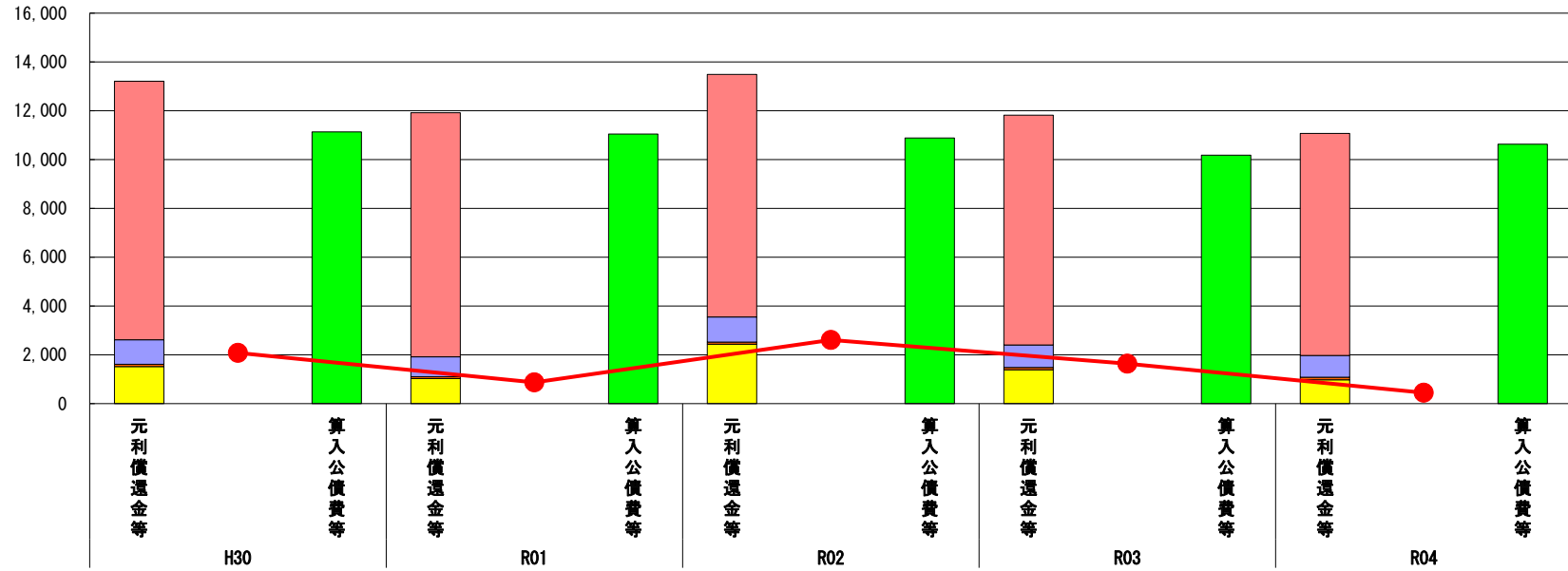
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,594	10,001	9,942	9,414	9,098
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,005	813	1,029	927	894
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	79	90	94	105
	債務負担行為に基づく支出額		1,522	1,024	2,432	1,385	977
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,133	11,049	10,883	10,182	10,627
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,079	868	2,610	1,638	447

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより、債務残高は減少し、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

令和4年度は、元利償還金の額について、前年度で完済した元利償還金の合計額に対し、令和4年度から新たに支払いが発生した元利償還金額の合計額が下回った。また、公債費に準ずる債務負担行為に関わるものについても同様に、土地開発公社からの用地買戻しが無かったことや庁舎及び市立小学校の仮設校舎の賃借料を完済したことにより支出額が減少したことに対し、令和4年度から新たに発生した債務負担支払額が下回ったことにより、実質公債費比率が低下した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

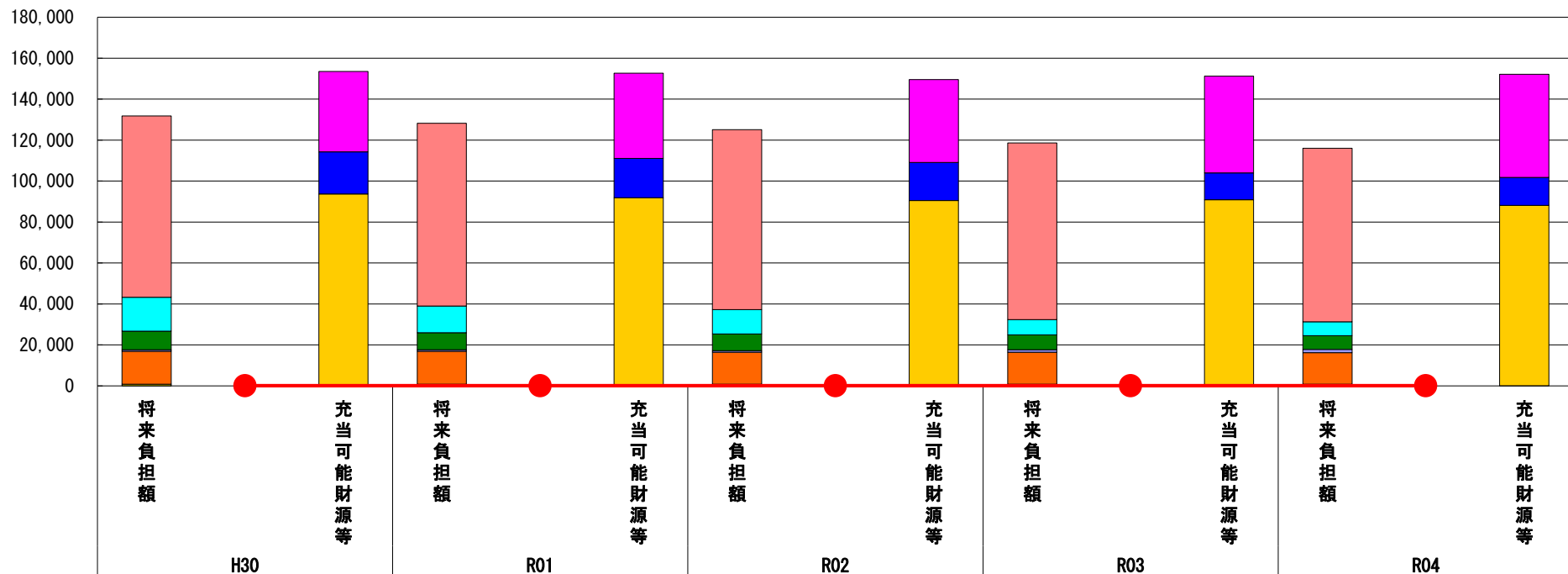
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		88,561	89,275	87,840	86,229	84,752
	債務負担行為に基づく支出予定額		16,512	13,033	11,902	7,473	6,777
	公営企業債等繰入見込額		9,039	8,310	8,132	7,221	6,753
	組合等負担等見込額		782	756	765	1,224	1,589
	退職手当負担見込額		16,100	16,079	15,631	15,624	15,382
	設立法人等の負債額等負担見込額		816	793	830	833	812
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		39,202	41,585	40,525	47,270	50,352
	充当可能特定歳入		20,609	19,263	18,546	13,120	13,624
	基準財政需要額算入見込額		93,691	91,842	90,524	90,861	88,154
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 21,693	▲ 24,444	▲ 24,494	▲ 32,648	▲ 36,065

分析欄

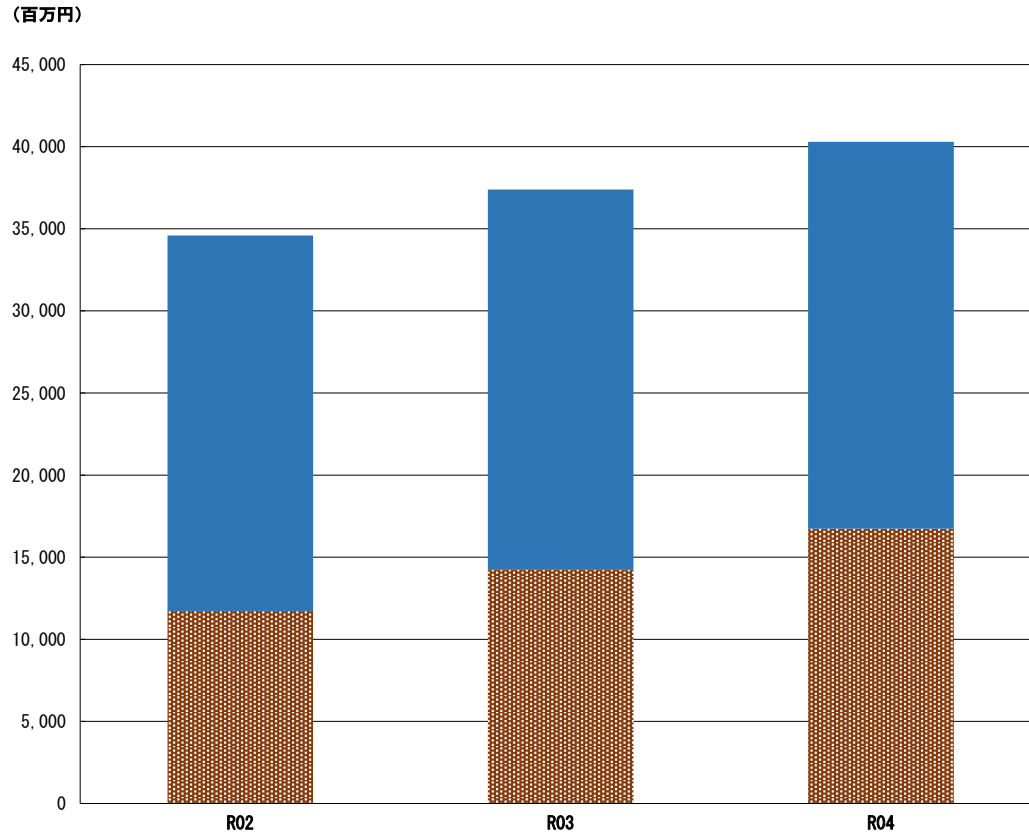
平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していたため、地方債現在高は減少している。また、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、職員の新陳代謝の影響等で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

分子から控除される充当可能財源等について、令和4年度は、財政調整基金をはじめとしたほぼ全ての基金残高が増加したことにより一般財源総額が確保できたため、財政調整基金の取崩を見送ったこと等により、充当可能基金が増加している。

結果として、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は負数となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



基金全体

(増減理由)
 令和3年度は交付税の追加交付等により、一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため、基金残高全体では約2.8億円の増加となった。令和4年度は市民税や固定資産税等の増加により、一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため、基金残高全体では約2.9億円の増加となった。

(今後の方針)
 公共施設の老朽化対策が本格化する中で、学校教育施設整備をはじめとした大規模投資事業の実施に伴う普通建設事業費の増加などの財政需要への対応のほか、時勢に応じた喫緊の財政需要や市税収入への影響を懸念しながら、今後の各施設の個別施設計画を策定するとともに、改めて必要となる財源を整理していく。

財政調整基金

(増減理由)
 令和3年度、4年度においては取崩を見送ったため、2ヶ年度ともに全体で前年度に対して約2.5億円の増加となった。

(今後の方針)
 財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を目安としており、今後についても、適正な規模を維持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源とする。
 ・都市整備基金：良好な都市環境の整備を図り、均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進するための経費の財源とする。
 ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルスの影響で経営状況が悪化した中小企業者に対し交付する利子補給金の財源とする。

(増減理由)
 ・都市整備基金：土地区画整理事業等のため、約3,693万円を取り崩し、約3億1,368万円を積み立てたことにより、全体で約2億7,675万円増加
 ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：事業者への利子補給のため、約7,855万円を取り崩し、9,100万円を積み立てたことにより、全体で約1,245万円増加

(今後の方針)
 ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：令和4年度までに積み立てた約2億1,245万円について、令和8年度末までの5年間で全額を対象事業に充当

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		11,726	14,230	16,734
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		22,860	23,158	23,563
公共施設整備基金		17,581	17,581	17,589
都市整備基金		2,965	3,009	3,285
職員退職手当基金		1,700	1,700	1,700
寄附基金		568	618	718
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		-	200	212
基金残高合計		34,586	37,388	40,296